

株主のみなさまへ

第64期 中間報告書 (平成21.4.1～平成21.9.30)



Minebea

ミネベア株式会社

株主のみなさまには、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第64期決算につきましては、平成22年6月開催予定の定時株主総会においてご報告を申し上げる予定でございますが、当中間期(平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第2四半期連結累計期間をいいます。)の結果について、ここにご報告申し上げます。

■ 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は引き続き減少し、雇用及び所得環境は厳しい状況のまま推移しましたが、一方で公共投資や輸出が増加する等、期中後半から全体的に持ち直しの兆しが見られました。米国経済は、厳しい金融環境の下で景気の悪化が続いておりましたが、在庫調整の進捗等により期中後半から下げ止まりの兆しが見られました。欧州経済も同様に厳しい状況でしたが、期中後半から下げ止まりの兆しが見られました。中国経済は財政出動により内需が回復し、その他の

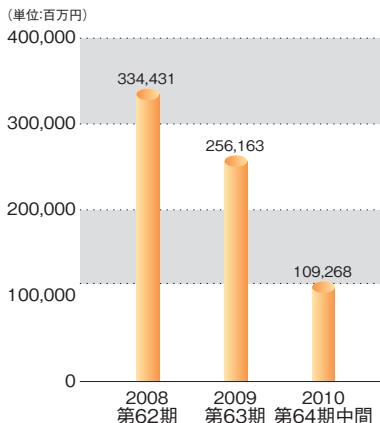
アジア諸国も景気に持ち直しが見られました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、前年同期に比べ、市場環境の悪化と為替変動(円高)等により売上高が減少し、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、収益的に厳しい状況が続きました。

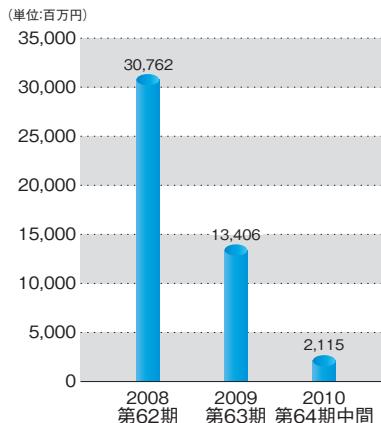
この結果、売上高は109,268百万円と前年同期比41,345百万円の減収(△27.5%)、営業利益は2,115百万円と前年同期比9,583百万円の減益(△81.9%)、経常利益は1,029百万円と前年同期比9,862百万円の減益(△90.6%)となりました。四半期純利益は364百万円の損失と前年同期比6,569百万円の減益となりました。

しかし、四半期ベースで見ると、当第2四半期連結会計期間の業績は、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、直前四半期に比べ、売上高は約11%増加しました。営業利益も月を追う毎に生産・販売の回復とコスト削減効果により製造原価の改善が進み黒字転換いたしました。

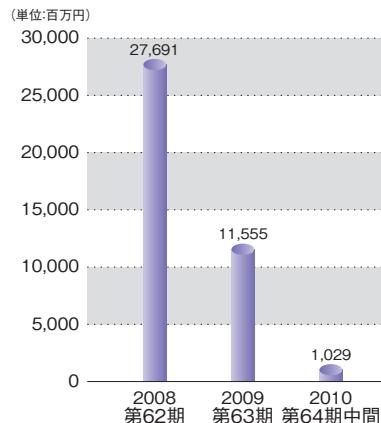
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



■ 通期の見通し

当中間期は前期下半期間に比べ、生産・販売の増加と製造原価の低減等による業績の改善が進んでおり、下期につきましては未だ不透明感が残るものの、前期終盤の大幅減産による製造原価への悪影響はほとんどなくなるため、ほぼ計画通りに業績は推移するものと考えております。従って、今後の見通しにつきましては、平成21年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

中間配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。また、当期の配当につきましては、1株につき通期で7円（中間配当3円、期末配当4円）にて実施する予定であります。

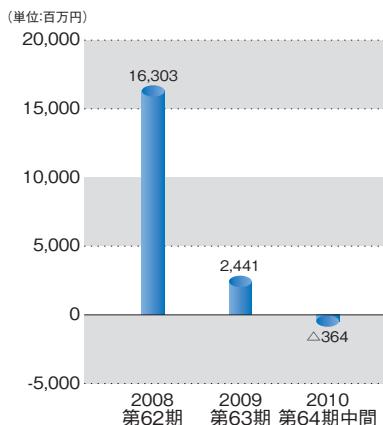
株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



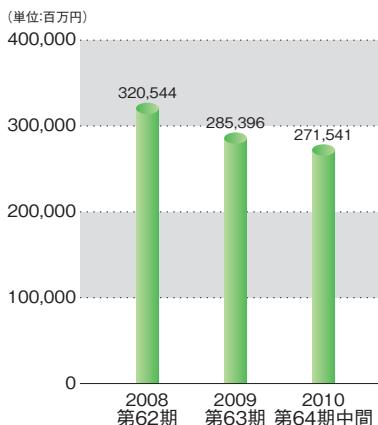
貝沼由久

代表取締役
平成21年12月

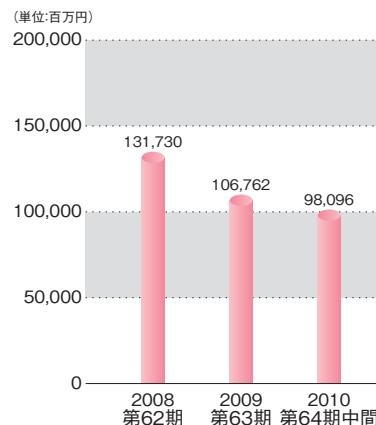
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 純資産の推移



機械加工品事業

■世界景気の減速の影響により大幅減収減益だが、月を追う毎に営業利益の回復幅が拡大中

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、ならびに防衛関連製品であります。前年同期に比べ、主力製品であるボールベアリング、ロッドエンドベアリングの販売が市場環境の悪化により減少しました。ピボットアッセンブリーは、主要な販売先であるハードディスク業界への販売数量は増えたものの円高の影響により売上高は横ばいとなりました。この結果、売上高は51,090百万円と前年同期比16,080百万円の減収(△23.9%)となりました。このような状況の中で、基礎技術・製品技術・製造技術を追求することで、継続的な原価低減に努めましたが、前期終盤に行った大幅な減産による製造原価への悪影響もあり、営業利益は4,369百万円と前年同期比7,547百万円の減益(△63.3%)となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間だけの業績を見ると、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、直前四半期に比べ売上高は約10%増加しました。ボールベアリングを中心に生産・販売数量の増加により月を追う毎に製造原価が改善し、営業利益も大幅に増加しました。

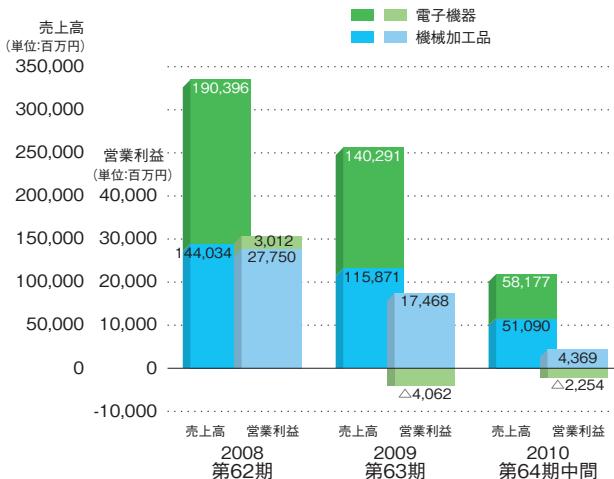
電子機器事業

■モーター市場の悪化により大幅減収減益だが、月を追う毎に営業損失は着実に改善中

電子機器事業は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター)、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター、ならびに計測機器が主な製品であります。前年同期に比べ、計測機器は比較的堅調でした。一方、情報モーターをはじめとした各種モーターは、市場環境の悪化と円高の影響により売上高が減少しました。この結果、売上高は58,177百万円と前年同期比25,265百万円の減収(△30.3%)となりました。営業利益は、売上高の減少に伴い2,254百万円の損失と前年同期比2,036百万円の悪化となりました。

しかし、当第2四半期連結会計期間では、日本、アジアを中心とした一部景気持ち直しを背景に、情報モーター、HDD用スピンドルモーター及び液晶用バックライトを中心に販売が増加し、直前四半期に比べ売上高は約11%増加しました。また、営業利益は月を追う毎に改善が進み単月では黒字転換したため、営業損失は大幅に減少しました。

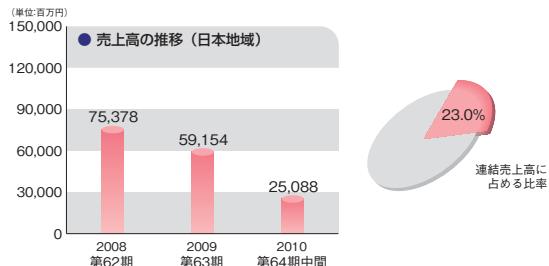
■売上高・営業利益の推移(事業別)



所在地別セグメント情報

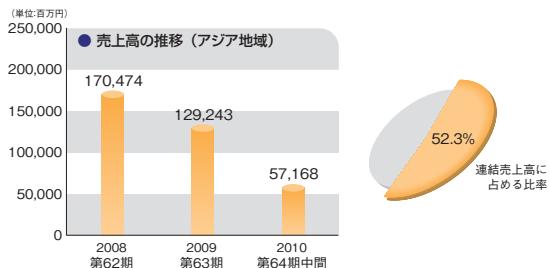
日本地域

日本地域は、総じて需要が低迷し、売上高は25,088百万円と前年同期比8,326百万円の減収(△24.9%)となりました。営業利益は1,285百万円の損失と前年同期比3,723百万円の減益となりました。



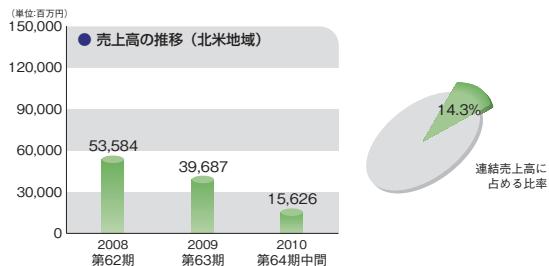
アジア地域 (日本を除く)

アジア地域は、成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上高は円高の影響、ボールベアリング及び情報モーターの販売の減少により低調に推移しました。この結果、売上高は57,168百万円と前年同期比19,322百万円の減収(△25.3%)となり、営業利益は2,558百万円と前年同期比4,124百万円の減益(△61.7%)となりました。



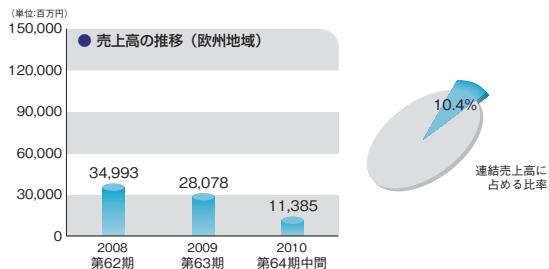
北米地域

北米地域は、米国生産の航空機用ボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロードエンドベアリングが、堅調な需要に支えられ比較的好調に推移しましたが、円高の影響により前年同期に比べ売上高が減少しました。また、高付加価値製品に特化を進めているキーボードやスピーカーの売上高も減少しました。この結果、売上高は15,626百万円と前年同期比7,613百万円の減収(△32.8%)となり、営業利益は1,019百万円と前年同期比658百万円の減益(△39.2%)となりました。



欧州地域

欧州地域は、景気後退環境の中で、全ての製品において低迷しました。特に電子機器関連製品は、市場環境の悪化により低迷しました。この結果、売上高は11,385百万円と前年同期比6,084百万円の減収(△34.8%)となり、営業利益は177百万円の損失と前年同期比1,076百万円の減益となりました。



上海ミネベア 工場排水ゼロ、100%リサイクルを達成

上海ミネベア精密机电有限公司（以下、上海ミネベア）では、市水使用量削減と地球環境保全を目的とした工場排水の100%リサイクル（工場内から外部への放流をゼロ）を実現しました。

新たに導入した「排水再利用装置」で工場排水（製品洗浄水、一般汚水等）のすべてを浄化し、トイレ用水・冷却水・空調用冷温水等の一般用途のみならず、高い清浄度が要求される製品洗浄水として再利用しています。この結果、月間の市水使用量を従来比で約44%削減することに成功しました。

ミネベアグループでは、既にタイ・バンパイン工場でも、上海ミネベアと同様の排水再利用装置を導入（平成21年1月稼働開始）しており、「排水ゼロ、100%リサイクル」の取り組みは同工場に続いて2例目となります。



地元政府関係者を招いた見学会



上海ミネベア



排水再利用装置（上海工場）

環境対応型製品、耐候性製品の開発

○サビに強い高耐食性ベアリング「Giga Protection®」

耐食・防錆^{ほうせい}（さび）性に優れた材料の使用により、通常のベアリング用ステンレス鋼と比べて、耐食・防錆性を20倍以上向上させたGPベアリングは海水（塩水）にさらされるフィッシング・リールや船用製品、風雨にさらされる風力計、化学薬品等に侵食されやすい医療機器等、高い耐食・防錆性が求められる分野での用途展開が期待できます。



○高性能冷却用ファンモーター「NMB Turbo Fan®」

消費電力を既存製品よりも20%削減したラックマウント型サーバー向け省エネルギー・高性能冷却用ファンモーターを開発しました。



○高耐候性・長寿命、高性能ACファンモーター

工作機械・インバーターなど過酷な環境で使用される製品や、太陽光発電・電気自動車の充電器等、屋外で使用される製品向けの高耐候性（耐油性・耐塵性）・長寿命ACファンモーターを製品化しました。



高分解能、極小PM型ステッピングモーター

薄型ノートパソコンのブルーレイディスクドライブ、携帯電話のカメラ等、小型・薄型デジタル機器向けに、量産品としては世界最高の分解能を達成した2種類の極小パーマネント・マグネット型ステッピングモーター（外径3.3mm（20ステップ）、6mm（40ステップ））を開発、商品化しました。



財務諸表

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第63期) (平成20年9月30日現在)	当中間期(第64期) (平成21年9月30日現在)	前期(第63期) (平成21年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	150,217	119,481	121,699
現金及び預金	24,003	26,042	27,895
受取手形及び売掛金	63,703	47,174	43,355
有価証券	1,183	861	780
製品	17,311	12,312	14,298
仕掛品	12,081	9,939	11,506
原材料	7,932	6,336	7,245
貯蔵品	3,387	2,840	3,144
未着品	4,662	3,254	2,542
繰延税金資産	7,693	3,212	3,143
その他	8,421	7,655	7,939
貸倒引当金	△163	△149	△151
固定資産	167,721	152,059	163,697
有形固定資産	148,366	124,193	135,406
無形固定資産	5,883	10,913	11,881
投資その他の資産	13,470	16,952	16,408
繰延資産	7	-	0
資産合計	317,947	271,541	285,396

科 目	前中間期(第63期) (平成20年9月30日現在)	当中間期(第64期) (平成21年9月30日現在)	前期(第63期) (平成21年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	108,484	107,470	112,311
支払手形及び買掛金	21,607	13,154	9,663
短期借入金	56,559	50,680	58,890
長期借入金(1年以内返済)	-	22,100	22,100
リース債務	920	678	857
未払法人税等	3,312	684	418
賞与引当金	5,989	4,942	3,806
役員賞与引当金	54	-	-
環境整備費引当金	-	211	267
事業構造改革損失引当金	317	56	633
その他	19,724	14,961	15,673
固定負債	80,759	65,973	66,322
社債	21,500	21,500	21,500
長期借入金	52,000	35,350	35,400
リース債務	1,227	762	1,130
退職給付引当金	5,166	5,253	5,121
執行役員退職給与引当金	124	113	136
環境整備費引当金	-	860	939
事業構造改革損失引当金	-	275	299
その他	741	1,858	1,794
負債合計	189,244	173,444	178,633
純資産の部			
株主資本	188,848	179,487	180,579
資本金	68,258	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756	94,756
利益剰余金	25,937	19,729	20,819
自己株式	△105	△3,257	△3,255
評価・換算差額等	△61,479	△82,486	△74,802
その他有価証券評価差額金	2,029	△37	△189
繰延ヘッジ損益	△1	△4	2
為替換算調整勘定	△63,506	△82,443	△74,615
少数株主持分	1,333	1,095	986
純資産合計	128,702	98,096	106,762
負債純資産合計	317,947	271,541	285,396

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位: 百万円)

科 目	前中間期(第63期) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間期(第64期) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前期(第63期) (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売 上 高	150,613	109,268	256,163
売 上 原 価	114,003	86,711	197,137
売 上 総 利 益	36,609	22,556	59,025
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,911	20,440	45,619
営 業 利 益	11,698	2,115	13,406
営 業 外 収 益	1,093	335	1,487
受 取 利 息	249	99	418
受 取 配 当 金	67	48	113
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	3	-
作 業 屑 売 却 収 入	527	-	527
そ の 他	248	184	428
営 業 外 費 用	1,901	1,421	3,338
支 払 利 息	1,419	1,017	2,645
為 替 差 損	266	199	264
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	7	-	2
そ の 他	208	205	426
経 常 利 益	10,891	1,029	11,555
特 別 利 益	81	48	396
固 定 資 産 売 却 益	32	9	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	3	-
関 係 会 社 事 業 整 理 益	-	-	310
事 業 構 造 改 革 損 失 引 当 金 戻 入 額	48	-	48
保 険 求 償 金	-	35	-
特 別 損 失	869	348	5,117
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-	33	590
固 定 資 産 売 却 損	13	24	29
固 定 資 産 除 却 損	284	61	432
減 損 損 失	2	17	23
製 品 補 償 損 失	-	210	146
環 境 整 備 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	743
事 業 構 造 改 革 損 失	-	-	1,792
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	374	-	374
特 別 退 職 金	195	-	984
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	10,102	729	6,834
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,204	1,230	4,433
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	△ 1,028
法 人 税 等 調 整 額	274	△ 298	817
法 人 税 等 合 計	3,479	931	4,223
少 数 株 主 利 益	417	162	169
四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	6,205	△ 364	2,441

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期(第63期) (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当中間期(第64期) (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前期(第63期) (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,522	14,006	37,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,529	△ 6,222	△ 24,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,448	△ 8,720	△ 6,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△ 834	△ 920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	721	△ 1,769	4,614
現金及び現金同等物の期首残高	23,281	27,895	23,281
連結子会社の決算日変更による減少額	—	△ 83	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	24,003	26,042	27,895

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,813名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	貝 沼 由 久
取締役 副社長執行役員	道 正 光 一
取締役 専務執行役員	加藤 木 洋 治
取締役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取締役 専務執行役員	小 林 英 一
取締役 専務執行役員	矢 島 裕 孝
取締役 専務執行役員	山 中 雅 義
取締役 専務執行役員	藤 田 博 孝
社外取締役	村 上 光 鷄
社外取締役	松 岡 卓

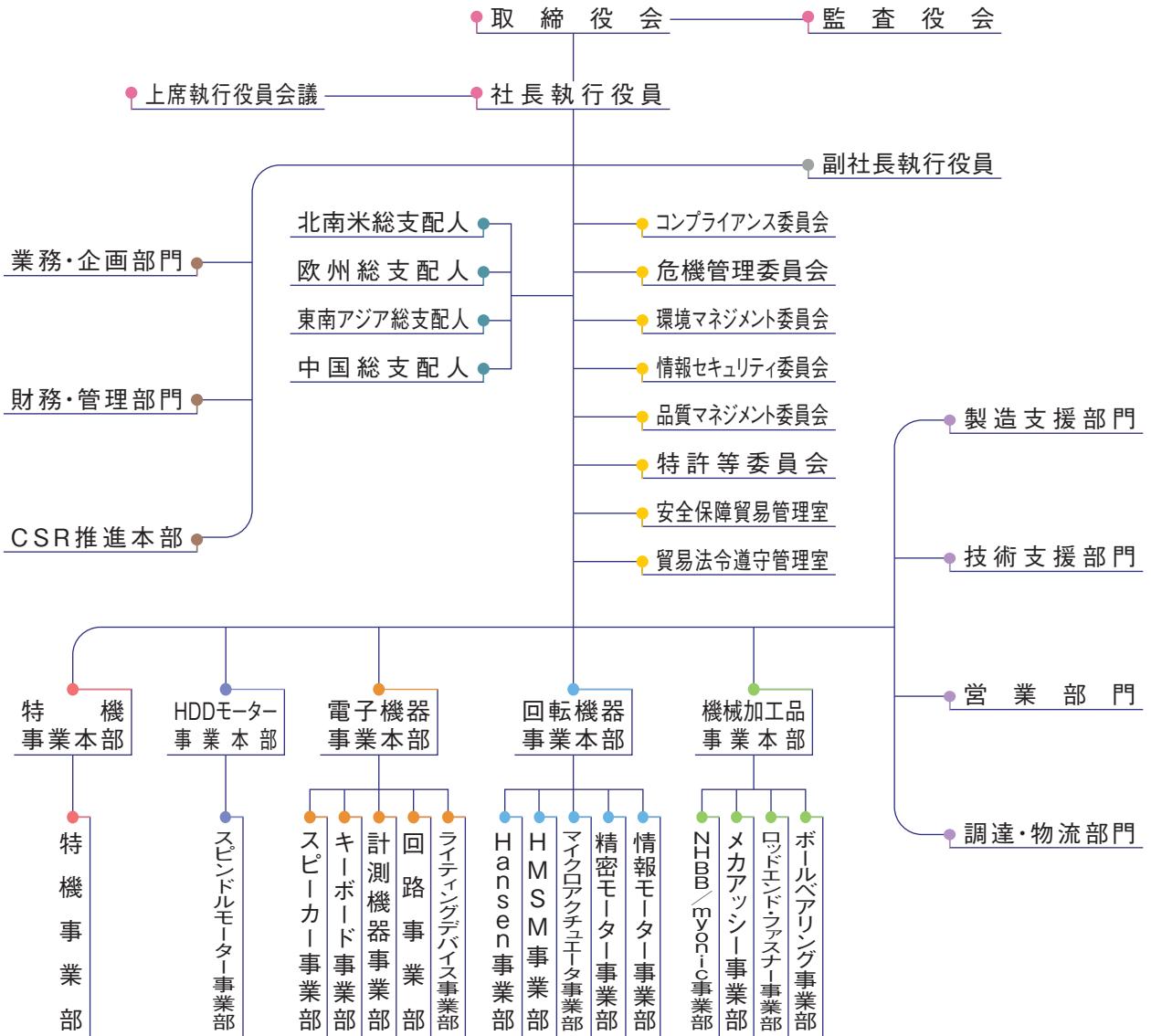
■ 監査役

常勤監査役	竹 中 東 聖
常勤監査役	嶋 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社外監査役	平 出 功
社外監査役	藤 原 宏 高

■ 執行役員

専務執行役員	屋 代 榮
常務執行役員	藤 澤 進
常務執行役員	新 島 基 之
常務執行役員	望 月 淳 一
常務執行役員	武 者 次 彦
常務執行役員	ギャリー・ヨマンタス
執行役員	飯 島 守 皓
執行役員	相 場 高 志
執行役員	許 斐 大 司 郎
執行役員	松 田 達 夫
執行役員	秋 山 元 治
執行役員	内 堀 民 雄
執行役員	竹 下 浩 一
執行役員	鶴 田 哲 也
執行役員	上 原 周 二
執行役員	野 根 茂
執行役員	榛 葉 国 雄
執行役員	依 田 博 実
執行役員	古 屋 美 幸
執行役員	長 谷 春 一
執行役員	沢 山 和 紀
執行役員	岩 屋 良 造

■ 組織図



発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 21,659名

■ 大株主（上位10名）

	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	32,754,000	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,764,000	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	17,878,000	4.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,301,000	4.08
住友信託銀行株式会社	15,349,000	3.85
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	4,842,390	1.21

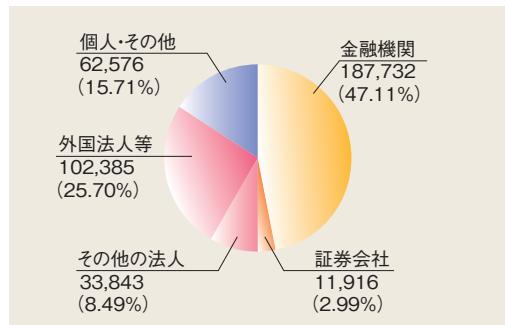
(注) 当社は、自己株式10,187,154株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

■ 株価の推移（東京証券取引所）

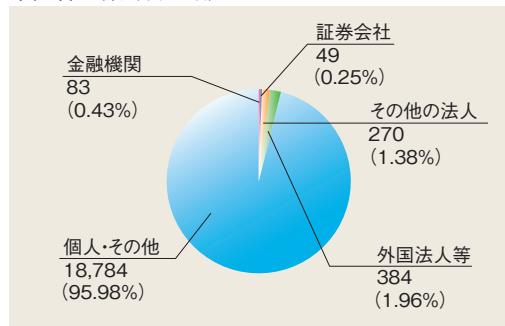


■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数（単位：名）



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-176-417
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部

【第64期 中間配当金のお支払いについて】

第64期中間配当金は、同封の「第64期中間配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）にて払渡期間内（平成21年12月4日から平成22年1月12日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第64期中間配当金計算書」及び「配当金のお振込先について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

（株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社）へお問い合わせください。）

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになりました。（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります。）

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

【株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について】

株式に関するお手続き（届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じ、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- ・証券会社で口座開設されている株主様 …… 当該証券会社にご連絡ください。
- ・証券会社で口座開設されていない株主様 …… 住友信託銀行株式会社にご連絡ください。

（下記【特別口座について】をあわせてご参照ください。）

【特別口座について】

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座といいます。）に記録されております。特別口座の詳細につきましては、前頁の住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問い合わせください。



印刷に配慮した「大豆インク」
を使用しています。



ミックス品

FSC登録林及び管理林から
森林からの抽出グループです
www.fsc.org Cert no. SGG-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council



A-(2)-060001

ミネベア株式会社は、国産木材を積極的に使って日本の
森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する
「木づかい運動」を応援しています。
この冊子の制作により、長野県の木材が製紙原料として
活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献し
ています。



ミネベア株式会社 東京本部

〒153-8662

東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>

©ミネベア株式会社
2009年12月